

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月24日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ゆうちょ銀行

【英訳名】 JAPAN POST BANK Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行って  
おりません。)

【電話番号】 03-3504-4411(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役財務部長 大野 利治

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-9636

【事務連絡者氏名】 執行役財務部長 大野 利治

【縦覧に供する場所】

株式会社ゆうちょ銀行札幌支店  
(北海道札幌市中央区北二条西四丁目3番地)

株式会社ゆうちょ銀行仙台支店  
(宮城県仙台市青葉区一番町一丁目3番3号)

株式会社ゆうちょ銀行さいたま支店  
(埼玉県さいたま市南区別所七丁目1番12号)

株式会社ゆうちょ銀行長野支店  
(長野県長野市南県町1085番地4)

株式会社ゆうちょ銀行金沢支店  
(石川県金沢市三社町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区大須三丁目1番10号)

株式会社ゆうちょ銀行大阪支店  
(大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1号)

株式会社ゆうちょ銀行広島支店  
(広島県広島市中区基町6番36号)

株式会社ゆうちょ銀行松山支店  
(愛媛県松山市三番町三丁目5番地2)

株式会社ゆうちょ銀行熊本支店  
(熊本県熊本市中央区城東町1番1号)

株式会社ゆうちょ銀行那覇支店  
(沖縄県那覇市久茂地一丁目1番1号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印の支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	987,155	934,221	977,268	1,968,987	1,897,281
経常利益	百万円	251,695	212,462	257,184	481,998	442,085
中間純利益	百万円	171,587	150,973	181,555	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	325,069	312,264
持分法を適用した場合の 投資利益(は投資損失)	百万円	28	6	45	9	13
資本金	百万円	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数	千株	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
純資産額	百万円	11,207,805	11,610,954	11,885,990	11,508,150	11,780,037
総資産額	百万円	207,232,518	207,210,247	209,801,010	207,056,039	209,568,820
貯金残高	百万円	177,131,058	178,456,554	179,419,380	177,871,986	179,434,686
貸出金残高	百万円	2,617,649	2,720,729	4,796,252	2,542,049	4,064,120
有価証券残高	百万円	149,801,138	141,197,568	136,412,090	144,076,834	138,792,448
1株当たり純資産額	円	2,989.16	3,096.95	3,170.50	3,069.26	3,142.05
1株当たり中間純利益金額	円	45.76	40.26	48.42	-	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	86.69	83.28
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	円	-	25.00	25.00	25.00	50.00
自己資本比率	%	5.40	5.60	5.66	5.55	5.62
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,470,018	988,195	1,173,547	3,446,036	717,488
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	4,827,278	896,665	2,666,127	9,952,376	4,876,733
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	184,717	94,035	94,118	184,717	187,716
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	38,708,850	47,600,957	52,615,595	45,810,068	51,216,921
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	13,215 [5,312]	13,280 [4,991]	13,369 [4,661]	12,905 [5,223]	12,965 [4,902]

- (注) 1. 当行は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 貯金は、銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。
4. 第11期中間会計期間より株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を中間財務諸表及び財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の中間期末(期末)発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
5. 当行は平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 自己資本比率は、新株予約権が存在しないため、「(中間)期末純資産の部合計」を「(中間)期末資産の部合計」で除して算出しております。
8. 従業員数は、当行から社外への出向者を含んでおらず、社外から当行への出向者を含んでおります。また、平均臨時従業員数は、[ ]内に年間(中間会計期間)の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次のとおりであります。なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当四半期会計期間の末日現在において当行が判断したものであります。

#### (10) 日本郵政株式会社との関係に係るリスク

日本郵政株式会社の当行の事業運営に対する影響

日本郵政株式会社は、以下の諸点を通じ、当行の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

#### (b) 日本郵政グループとの人的関係を通じた影響

下表のとおり、日本郵政グループの役員等が当行の役員を兼任しています。

また、当行経営会議には、原則、日本郵政株式会社の役員は出席しないものの、会議の議題に応じて、出席が必要と当行が考える日本郵政株式会社の代表執行役に限り出席を要請することとしています。

更に、従業員についても、平成29年3月末日現在、当行に、日本郵政株式会社の子会社である日本郵便株式会社からの受入出向者が約340名、当行・日本郵便株式会社に、両社職務の兼務者が約700名(当行所属従業員約310名、日本郵便株式会社所属従業員約390名)おります。その他、日本郵政株式会社等からの受入出向者は7名であります。当行は日本郵便株式会社に銀行代理業務等を委託しており、代理店の現状に精通した人材を代理店の業務指導・支援に活用し、また、代理店の要員に当行直営店業務を経験させることは、代理店の事務品質・業務知識の向上を狙いとしています。更に、当行エリア本部、日本郵便株式会社の支社の所属者を相互に兼務させ、営業施策の立案・推進管理、営業人材の育成を協働推進させることは、直営店・郵便局一体の営業力強化を企図しております。なお、これらの受入出向者・兼務者はいずれも、当行の重要な意思決定に影響を与える職位・職務には就いておりません。

日本郵政株式会社は、上記の役員兼任等を通じ、当行の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(日本郵政グループの役員等と当行役員を兼任している者)

平成29年9月30日現在

役職・氏名		兼任している会社・役職		兼任の理由
		会社	役職	
取締役兼代表執行役社長	池田 憲人	日本郵政株式会社	取締役(非常勤)	当行代表として、親会社である日本郵政株式会社の意思決定過程に参画するため
取締役兼代表執行役副社長	田中 進	日本郵政株式会社	常務執行役	国が資本金の2分の1以上を出資している法人である日本郵政株式会社として国会で当行に関する専門的な質問への答弁対応の必要があると考えているため
取締役(非常勤)	長門 正真	日本郵政株式会社 日本郵便株式会社 株式会社かんぽ生命保険	取締役兼代表執行役社長 取締役(非常勤) 取締役(非常勤)	グループ経営の観点からの総合的な助言を得るため
執行役副社長	萩野 善教	日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社	取締役(非常勤)	当行が日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社に委託している業務について、当行の意向をより適切に反映させるため
常務執行役	林 鈴憲	日本郵政スタッフ株式会社	取締役(非常勤)	当行が日本郵政スタッフ株式会社に委託している業務について、当行の意向をより適切に反映させるため

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当行が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

#### (金融経済環境)

当第2四半期累計期間の経済情勢を顧みますと、世界経済の緩やかな回復が続きました。海外では、米欧経済は、緩やかな回復が続き、中国経済は、一部指標に減速の兆しもみられましたが、底堅く推移しました。我が国経済は、平成28年1 - 3月期以降、プラス成長を継続し、緩やかな拡大基調にあります。

金融資本市場では、我が国の10年国債利回りは、量的・質的金融緩和政策の下、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。米国の10年国債利回りは、6月に政策金利の引き上げが実施されましたが、政権運営の不透明感等から2%台前半での推移となり、9月には北東アジアを巡る地政学リスクの高まり等から一時2.0%近辺まで低下しました。その後は、FRB(米連邦準備制度理事会)のバランスシート縮小決定等を受け、9月末には2.3%台まで上昇しました。

外国為替市場は、対ドルでは、概ね110円をやや上回る水準で推移していましたが、9月に地政学リスクの高まり等から一時107円台まで円高が進みました。その後は、米国金利の上昇もあり、9月末にかけて一時113円台まで円安が進みました。対ユーロでは、4月に一時114円台まで円高が進みましたが、欧州政治情勢を巡る先行き不透明感の後退、欧州金融緩和策縮小観測の高まりからユーロ高・円安基調となり、9月下旬には一時134円台まで円安が進みました。

日経平均株価は、4月は概ね18,000円台で推移していましたが、その後は、企業収益の改善や好調な海外株式市場等から、概ね20,000円前後で推移しました。

#### (事業の成果)

損益の状況については、当第2四半期累計期間の業務粗利益は、前年同期比414億円増加の7,577億円となりました。このうち、資金利益は、国債利息の減少を主因に、前年同期比112億円減少の6,180億円となりました。役員取引等利益は、前年同期比41億円増加の471億円となりました。また、その他業務利益は、外国為替売買損益の増加等により、前年同期比485億円増加の925億円となりました。

経費は、前年同期比87億円減少の5,222億円となりました。

以上により、金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下にあるものの、業務純益は前年同期比501億円増加の2,354億円、経常利益は前年同期比447億円増加の2,571億円、中間純利益は前年同期比305億円増加の1,815億円となりました。

財産の状況については、当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比2,321億円増加の209兆8,010億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は前事業年度末比2兆3,803億円減少の136兆4,120億円、貸出金は前事業年度末比7,321億円増加の4兆7,962億円となりました。貯金残高は、前事業年度末比153億円減少しましたが、179兆4,193億円と安定的に推移しております。

株主資本が前事業年度末に比べ875億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ184億円増加し、純資産は11兆8,859億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は2兆3,215億円となりました。

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

国内・国際別収支

当行は、銀行業のみを単一のセグメントとし、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」)を有していませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引は「国際業務部門」に含む。)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別収支は次のとおりとなりました。

当第2四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金運用収支は3,823億円、役務取引等収支は467億円、その他業務収支は43億円となりました。

国際業務部門においては、資金運用収支は2,356億円、役務取引等収支は3億円、その他業務収支は882億円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金運用収支は6,180億円、役務取引等収支は471億円、その他業務収支は925億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期累計期間	456,497	172,807	-	629,304
	当第2四半期累計期間	382,392	235,669	-	618,062
うち資金運用収益	前第2四半期累計期間	580,150	288,790	71,672	797,269
	当第2四半期累計期間	482,155	377,452	78,387	781,220
うち資金調達費用	前第2四半期累計期間	123,653	115,982	71,672	167,964
	当第2四半期累計期間	99,762	141,783	78,387	163,158
役務取引等収支	前第2四半期累計期間	42,624	370	-	42,994
	当第2四半期累計期間	46,777	349	-	47,127
うち役務取引等収益	前第2四半期累計期間	59,138	385	-	59,523
	当第2四半期累計期間	64,534	367	-	64,901
うち役務取引等費用	前第2四半期累計期間	16,513	15	-	16,528
	当第2四半期累計期間	17,756	17	-	17,774
その他業務収支	前第2四半期累計期間	1,649	42,387	-	44,037
	当第2四半期累計期間	4,348	88,218	-	92,566
うちその他業務収益	前第2四半期累計期間	1,649	43,971	-	45,620
	当第2四半期累計期間	6,806	97,045	-	103,851
うちその他業務費用	前第2四半期累計期間	-	1,583	-	1,583
	当第2四半期累計期間	2,457	8,827	-	11,284

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第2四半期累計期間4,745百万円、当第2四半期累計期間4,728百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」、「国際業務部門」間の内部取引は、「相殺消去額( )」欄に表示しております。

## 国内・国際別役務取引の状況

当第2四半期累計期間の役務取引等収益は649億円、役務取引等費用は177億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期累計期間	59,138	385	-	59,523
	当第2四半期累計期間	64,534	367	-	64,901
うち預金・貸出業務	前第2四半期累計期間	17,510	-	-	17,510
	当第2四半期累計期間	18,418	-	-	18,418
うち為替業務	前第2四半期累計期間	30,918	342	-	31,261
	当第2四半期累計期間	31,292	317	-	31,610
うち代理業務	前第2四半期累計期間	1,338	-	-	1,338
	当第2四半期累計期間	1,362	-	-	1,362
役務取引等費用	前第2四半期累計期間	16,513	15	-	16,528
	当第2四半期累計期間	17,756	17	-	17,774
うち為替業務	前第2四半期累計期間	1,862	5	-	1,868
	当第2四半期累計期間	1,992	5	-	1,997

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

2. 当行は、海外店及び海外子会社を有していません。



## 国内・国際別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期会計期間	178,456,554	-	-	178,456,554
	当第2四半期会計期間	179,419,380	-	-	179,419,380
流動性預金	前第2四半期会計期間	65,123,425	-	-	65,123,425
	当第2四半期会計期間	71,297,787	-	-	71,297,787
うち振替貯金	前第2四半期会計期間	12,871,289	-	-	12,871,289
	当第2四半期会計期間	13,410,607	-	-	13,410,607
うち通常貯金等	前第2四半期会計期間	51,863,374	-	-	51,863,374
	当第2四半期会計期間	57,493,310	-	-	57,493,310
うち貯蓄貯金	前第2四半期会計期間	388,761	-	-	388,761
	当第2四半期会計期間	393,868	-	-	393,868
定期性預金	前第2四半期会計期間	113,179,834	-	-	113,179,834
	当第2四半期会計期間	108,010,025	-	-	108,010,025
うち定期貯金	前第2四半期会計期間	10,725,328	-	-	10,725,328
	当第2四半期会計期間	9,551,007	-	-	9,551,007
うち定額貯金等	前第2四半期会計期間	102,454,505	-	-	102,454,505
	当第2四半期会計期間	98,459,017	-	-	98,459,017
その他の預金	前第2四半期会計期間	153,294	-	-	153,294
	当第2四半期会計期間	111,568	-	-	111,568
譲渡性預金	前第2四半期会計期間	-	-	-	-
	当第2四半期会計期間	-	-	-	-
総合計	前第2四半期会計期間	178,456,554	-	-	178,456,554
	当第2四半期会計期間	179,419,380	-	-	179,419,380

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

2. 当行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。

3. 「流動性預金」= 振替貯金 + 通常貯金等 + 貯蓄貯金  
「通常貯金等」= 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)

4. 「定期性預金」= 定期貯金 + 定額貯金等  
「定額貯金等」= 定額貯金 + 特別貯金(定額郵便貯金相当)

5. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めております。

6. 特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当するものであります。

7. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどであります。

## 国内・国際別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,717,429	100.00	4,791,252	100.00
農業、林業、漁業、鉱業	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	89,167	3.28	76,201	1.59
卸売業、小売業	-	-	10,456	0.21
金融・保険業	1,448,630	53.30	1,282,263	26.76
建設業、不動産業	14,087	0.51	24,039	0.50
各種サービス業、物品賃貸業	26,062	0.95	22,781	0.47
国、地方公共団体	941,060	34.63	3,192,090	66.62
その他	198,420	7.30	183,420	3.82
国際及び特別国際金融取引勘定分	3,300	100.00	5,000	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	3,300	100.00	5,000	100.00
合計	2,720,729		4,796,252	

(注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。

2. 当行は、海外店及び海外子会社を有していません。

3. 「金融・保険業」のうち独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、前第2四半期会計期間末1,088,337百万円、当第2四半期会計期間末942,595百万円であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、資金の運用・調達等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前年同期比2兆1,617億円減少の1兆1,735億円、有価証券の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が前年同期比1兆7,694億円増加の2兆6,661億円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が前年同期比0億円減少の941億円となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末比1兆3,986億円増加し、52兆6,155億円となりました。

## (3) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(平成29年9月30日現在)

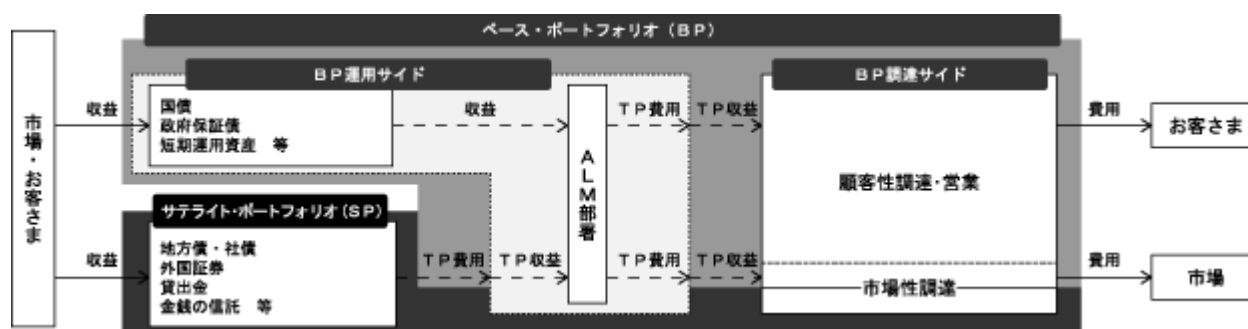
店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額(注1) (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
事務 センター	愛知県 名古屋市	移転	名古屋貯金事務センター	12,573	5,430	自己資金	平成29年 9月	平成31年 10月

(注) 1. 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

2. 当行は、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(参考)

## 1. ポートフォリオの概要



当行は、ALM(資産・負債の総合管理)の枠組みとしてベース・ポートフォリオとサテライト・ポートフォリオを設け、当行の内部規程に基づく管理会計により管理しております。上図は、その概要をイメージ図として重要性の観点から簡略化して記載しております。(なお、ALMとは、有価証券等の資産や貯金等の負債の金利・期間を把握し、将来の金利変動等を予測した上で、市場・信用・流動性等のリスクを管理しつつ、収益の確保を図る管理手法です。)

ベース・ポートフォリオ(以下「BP」)は、金利・流動性リスクをマネージしつつ、国債運用等により安定的収益の確保を図る当行全体の基盤ポートフォリオです。具体的には、顧客性調達(お客さまからの貯金)と市場性調達(他の日本の金融機関等から調達した資金)により資金を調達し(BP調達サイド)、国債、政府保証債、短期運用資産等への運用を行って(BP運用サイド)、主として運用と調達の長短金利スプレッドにより収益を生み出しております。BPの運用戦略の特徴は、主に個人貯金で構成される安定的な顧客性調達の割合が大きいという調達構造を受けて、満期保有目的の債券を大きな割合で保有していることです。

サテライト・ポートフォリオ(以下「SP」)は、国際分散投資等により主に信用・市場リスクを取って、キャピタル・ゲイン(債券等の売買益)も含め収益の積上げを追求するポートフォリオです。具体的には、主としてBPからの内部取引(管理会計上、ALM部署と各ポートフォリオの間で行う取引)により資金を調達し、地方債、社債、外国証券、貸出金、金銭の信託等に運用しております。SPでは市場変動との相関も意識して多様な資産に分散投資し、市場動向を踏まえ米欧等の適格公社債等への投資を、民営化した平成19年度末の約4兆円から平成29年9月末の約72兆円まで増加させてきました。また、安定的な調達と厚い資本基盤は、相場サイクルを超えた期間の投資も可能としています。

ポートフォリオ間の内部資金取引には、市場金利等をベースにした仕切りレートを、トランスファー・プライス(以下「TP」)として設定しております。

ポートフォリオ別資産の概要、期末残高

(単位：億円)

	平成28年 9月末	平成29年 9月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末
ベース・ポートフォリオ	1,323,837	1,267,456	1,363,887	1,290,981
短期資産	497,452	569,032	477,080	546,460
国債・政府保証債	813,548	687,193	872,663	733,145
貸出金	12,835	11,229	14,143	11,375
サテライト・ポートフォリオ	644,364	729,117	615,636	704,526
地方債	59,954	63,300	58,565	60,822
社債等	74,815	80,095	68,481	77,191
外国証券(注1)	475,459	538,620	454,463	523,748
貸出金	11,134	11,556	11,277	10,695
金銭の信託(株式)等	22,411	27,184	22,849	25,996
オルタナティブ資産(注2)	589	8,360		6,073

(注) 1. 外国証券は、外貨建の買入金銭債権を含んでおります。

2. オルタナティブ資産は、プライベートエクイティファンド、不動産ファンド、ヘッジファンドであります。

2. ポートフォリオ別平残・損益の概要

(単位：平残/兆円、損益/億円)

	平成28年度 中間会計期間		平成29年度 中間会計期間		平成27年度		平成28年度	
	平残	損益	平残	損益	平残	損益	平残	損益
ポートフォリオ全体(BP + SP)	196.2	2,086	198.4	2,553	196.5	4,804	197.5	4,330
ベース・ポートフォリオ(BP)	133.2	1,028	126.7	1,741	141.7	356	131.5	2,433
BP(顧客性調達・営業)		1,790		2,648		2,504		3,996
BP運用等		761		906		2,147		1,563
サテライト・ポートフォリオ(SP)	62.9	3,114	71.6	4,294	54.8	5,160	66.0	6,764

(注) ポートフォリオ別平残は、期首残高と期末残高の平均であります。

ポートフォリオ別損益は、以下により算出しており、各ポートフォリオの損益の合計は当行の経常利益に概ね一致します。

損益 = 資金収支等(資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)) + 役務取引等収支(役務取引等収益 - 役務取引等費用) - 経費(損益計算書上の営業経費に相当)

資金収支等は、社外との実際の取引、社内の内部取引(トランスファー・プライス(TP)を設定)を、各ポートフォリオに帰属させ、その収益・費用を計上しております。例えば、BP(顧客性調達・営業)には、貯金で調達した資金を同期間の国債で運用した利鞘等を、SPには、国債レート(TP)の社内取引で調達した資金を同期間の社債等で運用した利鞘(信用スプレッド)等を、計上しております。

役務取引等に係る収益・費用は、大部分が為替・決済業務や投資信託販売手数料などサービス・商品販売に係る手数料とその費用であり、主にBP(顧客性調達・営業)に計上しております。

経費は、以下により各ポートフォリオに帰属させていますが、そのほとんどはBP(顧客性調達・営業)に計上しております。

各ポートフォリオに直接帰属させることが可能な経費

ア 特定のポートフォリオと関係の深い部署の経費は、当該ポートフォリオに賦課

イ 複数のポートフォリオと関係の深い部署の経費は、業務に従事する社員数等に応じて各ポートフォリオに配賦

各ポートフォリオに直接帰属させることができない経費

各ポートフォリオの業務に従事する社員数に応じて配賦

以上により算出したポートフォリオ別損益の平成29年度中間会計期間までの推移を概観しますと、国債等の歴史的な低金利の継続を反映して、ベース・ポートフォリオ(顧客性調達・営業)がALM部署から受取るTP収益が低下する一方、貯金調達レートの低下余地は限定的で、当行全体の経費のほとんどが賦課されることから、同ポートフォリオの赤字幅が拡大してきました。しかし、国内金利が平常化していく局面では、基本的には収益の回復が期待されます。一方、外国証券等に運用を拡大・多様化してきたサテライト・ポートフォリオの収益は増加してきており、歴史的な低金利の下で、ポートフォリオ全体の収益確保に貢献してきました。

(なお、今後、更に運用の高度化・多様化が進んだ場合等には、現在の上記ポートフォリオによるALMの枠組みを見直す可能性があります。)

(参考)

1. 損益の概要

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	716,336	757,756	41,419
資金利益	629,304	618,062	11,242
役務取引等利益	42,994	47,127	4,132
その他業務利益	44,037	92,566	48,529
うち外国為替売買損益	39,038	87,779	48,741
うち国債等債券損益	4,095	3,042	1,053
経費(除く臨時処理分)	530,999	522,253	8,746
人件費	63,341	64,056	714
物件費	428,729	419,629	9,100
税金	38,928	38,568	360
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	185,336	235,503	50,166
一般貸倒引当金繰入額	6	5	12
業務純益	185,343	235,497	50,153
臨時損益	27,118	21,686	5,431
株式等関係損益	-	84	84
金銭の信託運用損益	25,369	23,947	1,421
不良債権処理額	80	13	67
個別貸倒引当金繰入額	80	13	67
償却債権取立益	11	11	0
その他臨時損益	1,817	2,343	4,161
経常利益	212,462	257,184	44,721
特別損益	338	512	174
固定資産処分損益	313	511	197
減損損失	24	1	22
税引前中間純利益	212,124	256,671	44,546
法人税、住民税及び事業税	66,254	75,143	8,889
法人税等調整額	5,103	27	5,076
法人税等合計	61,150	75,115	13,965
中間純利益	150,973	181,555	30,581

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。  
4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却  
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却  
6. 金額が損失又は費用には を付しております。

## 2. 利鞘(全店)

	前中間会計期間 (%)(A)	当中間会計期間 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	0.79	0.77	0.02
(イ)貸出金利回	0.74	0.35	0.38
(ロ)有価証券利回	1.09	1.11	0.02
(2) 資金調達原価	0.73	0.71	0.02
(イ)貯金等利回	0.11	0.08	0.02
(ロ)外部負債利回	1.05	1.58	0.52
(3) 総資金利鞘	-	0.06	0.00

(注) 1. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

2. 「外部負債」=コールマネー

3. 計数は年率換算しております。

## 3. ROE

	前中間会計期間 (%)(A)	当中間会計期間 (%)(B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	3.19	3.96	0.77
業務純益ベース	3.19	3.96	0.77
中間純利益ベース	2.60	3.06	0.45

(注) 1.  $ROE = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)}}{[(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) / 2]} \times 100$

2. 計数は年率換算しております。

## 4. 預金・貸出金の状況

### (1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
貯金(未残)	178,456,554	179,419,380	962,826
貯金(平残)	178,830,935	180,189,097	1,358,161
貸出金(未残)	2,720,729	4,796,252	2,075,523
貸出金(平残)	2,531,781	4,051,750	1,519,968

(注) 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	158,010,169	172,296,165	14,285,995
法人	4,385,598	4,129,439	256,158
計	162,395,768	176,425,604	14,029,836

(注) 1. 特別貯金(独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金)は除いております。特別貯金の残高は、前中間会計期間末16,060,786百万円、当中間会計期間末2,993,775百万円であります。

2. 別段貯金及び普通為替・定額小為替はすべて法人に含まれております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	-	-	-
その他ローン残高	198,420	183,420	15,000
計	198,420	183,420	15,000

(注) その他ローン残高は、預金者貸付、国債等担保貸付等の個人向け貸出で構成されております。

(4) 個人・中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
個人・中小企業等貸出金残高	百万円	198,420	183,420	15,000
総貸出金残高	百万円	2,720,729	4,796,252	2,075,523
個人・中小企業等貸出金比率	/ %	7.29	3.82	3.46
個人・中小企業等貸出先件数	件	1,729,236	1,631,229	98,007
総貸出先件数	件	1,729,358	1,631,355	98,003
個人・中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.99	99.99	0.00

(注) 1. 個人・中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

2. 個人・中小企業等貸出金残高は、預金者貸付、国債等担保貸付等の個人向け貸出で構成されております。



(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 自己資本比率(2 / 3)	19.64
2. 単体における自己資本の額	87,033
3. リスク・アセット等の額	443,089
4. 単体総所要自己資本額	17,723

(注) 単体総所要自己資本額は、上記3.に記載しているリスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

(3) 要管理債権

要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

(4) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
正常債権	27,574	48,732

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式で、単元株式数は100 株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		4,500,000,000		3,500,000		4,296,285

## (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本郵政株式会社	東京都千代田区霞が関1丁目3-2	3,337,032,700	74.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	22,230,900	0.49
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,993,400	0.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,551,300	0.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,753,100	0.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,647,100	0.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,113,300	0.15
ゆうちょ銀行社員持株会	東京都千代田区霞が関1丁目3-2	6,771,600	0.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	6,011,358	0.13
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	5,188,733	0.11
計		3,427,293,491	76.16

(注) 当行は自己株式として750,524,950株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合16.67%)を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 750,524,900		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,749,447,300	37,494,473	権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 27,800		
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		37,494,473	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当行株式544,400株(議決権5,444個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式50株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ゆうちょ銀行	東京都千代田区丸の内 二丁目7番2号	750,524,900		750,524,900	16.67
計		750,524,900		750,524,900	16.67

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(544,400株)を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 取締役の状況

該当事項はありません。

### (2) 取締役を兼務しない執行役の状況

新任執行役

役名	担当/職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
執行役副社長	システム部門	萩野 善教	昭和31年3月16日生	昭和55年4月 日本電信電話公社入社 平成13年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 経営企画部長 平成17年6月 同 執行役員 エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社専務取締役 平成20年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア代表取締役社長 平成23年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 取締役常務執行役員 平成24年6月 同 代表取締役副社長執行役員 平成26年6月 同 顧問 株式会社NTTデータ・ビジネス・システムズ代表取締役社長 平成28年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア取締役 株式会社千葉興業銀行社外取締役 平成29年7月 当行執行役副社長(現職)	(注1)		平成29年7月1日
執行役	監査部門 監査企画部長	小塚 健一	昭和33年12月4日生	昭和61年4月 郵政省入省 平成5年7月 甘木郵便局長 平成19年10月 当行市場部門市場ファイナンス部長 平成23年10月 同 市場部門市場管理部長 平成27年4月 同 市場部門為替資金部長 平成27年12月 同 市場部門資金管理部長 平成29年7月 同 執行役(現職) 同 監査部門監査企画部長(現職)	(注1)	1,400	平成29年7月1日
執行役	名古屋貯金事務センター 所長	近藤 伊久代	昭和29年3月12日生	昭和47年3月 郵政省入省 平成14年8月 勝山郵便局長 平成19年10月 当行名古屋貯金事務センター副所長 平成20年4月 同 愛知地域センター所長 平成22年4月 同 名古屋駅前店長 平成23年4月 同 コーポレートサービス部門事務指導部担当部長 平成26年4月 同 名古屋貯金事務センター所長(現職) 平成29年7月 同 執行役(現職)	(注1)	200	平成29年7月1日

(注) 1. 平成30年6月開催予定の定時株主総会終結後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

2. 所有株式数は、平成29年9月30日現在の株式数を記載しております。なお、役員持株会における各自の持分は含めておりません。

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性31名 女性5名(役員のうち女性の比率 13.8%)

## 第4 【経理の状況】

- 1．当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)の中間財務諸表を作成しております。
- 2．当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3．当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。
- 4．当行は、子会社を有していないことから、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
<b>資産の部</b>				
現金預け金		51,281,921		52,680,595
コールローン		470,000		551,273
債券貸借取引支払保証金		8,718,905		8,464,850
買入金銭債権		252,214		255,429
商品有価証券		9		119
金銭の信託		3,817,908		3,969,430
有価証券	1,2,4	138,792,448	1,2,4	136,412,090
貸出金	3,5	4,064,120	3,5	4,796,252
外国為替		78,646		72,074
その他資産		1,871,733		2,365,466
その他の資産	4	1,871,733	4	2,365,466
有形固定資産	6	175,825	6	185,726
無形固定資産		46,183		48,810
貸倒引当金		1,096		1,108
資産の部合計		209,568,820		209,801,010
<b>負債の部</b>				
貯金	4,8	179,434,686	4,8	179,419,380
コールマネー		45,436		-
売現先勘定	4	960,937	4	1,252,766
債券貸借取引受入担保金	4	13,694,294	4	13,233,442
コマーシャル・ペーパー		40,324		304,764
外国為替		407		399
その他負債		2,185,197		2,266,433
未払法人税等		30,817		38,272
資産除去債務		415		416
その他の負債		2,153,964		2,227,744
賞与引当金		6,007		7,670
退職給付引当金		148,800		149,581
従業員株式給付引当金		-		266
役員株式給付引当金		43		106
睡眠貯金払戻損失引当金		2,096		2,079
繰延税金負債		1,270,550		1,278,129
負債の部合計		197,788,782		197,915,020
<b>純資産の部</b>				
資本金		3,500,000		3,500,000
資本剰余金		4,296,285		4,296,285
資本準備金		4,296,285		4,296,285
利益剰余金		2,233,759		2,321,578
その他利益剰余金		2,233,759		2,321,578
繰越利益剰余金		2,233,759		2,321,578
自己株式		1,300,411		1,300,717
株主資本合計		8,729,634		8,817,146
その他有価証券評価差額金		3,166,980		3,298,962
繰延ヘッジ損益		116,577		230,118
評価・換算差額等合計		3,050,403		3,068,843
純資産の部合計		11,780,037		11,885,990
負債及び純資産の部合計		209,568,820		209,801,010



(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
経常収益	934,221	977,268
資金運用収益	797,269	781,220
(うち貸出金利息)	9,399	7,239
(うち有価証券利息配当金)	774,338	760,795
役務取引等収益	59,523	64,901
その他業務収益	45,620	103,851
その他経常収益	<sup>1</sup> 31,807	<sup>1</sup> 27,294
経常費用	721,758	720,084
資金調達費用	172,709	167,886
(うち貯金利息)	<sup>4</sup> 104,999	<sup>4</sup> 80,980
役務取引等費用	16,528	17,774
その他業務費用	1,583	11,284
営業経費	<sup>2,3</sup> 529,939	<sup>2,3</sup> 521,158
その他経常費用	997	1,979
経常利益	212,462	257,184
特別損失	338	512
固定資産処分損	313	511
減損損失	24	1
税引前中間純利益	212,124	256,671
法人税、住民税及び事業税	66,254	75,143
法人税等調整額	5,103	27
法人税等合計	61,150	75,115
中間純利益	150,973	181,555

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	-	4,296,285	2,108,969
当中間期変動額					
剰余金の配当					93,736
中間純利益					150,973
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式処分差損の振替			0	0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	57,236
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	-	4,296,285	2,166,206

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,299,999	8,605,256	3,322,827	419,932	2,902,894	11,508,150
当中間期変動額						
剰余金の配当		93,736				93,736
中間純利益		150,973				150,973
自己株式の取得	418	418				418
自己株式の処分	6	6				6
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			219,758	265,737	45,978	45,978
当中間期変動額合計	411	56,824	219,758	265,737	45,978	102,803
当中間期末残高	1,300,411	8,662,080	3,103,068	154,195	2,948,873	11,610,954

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	3,500,000	4,296,285	-	4,296,285	2,233,759
当中間期変動額					
剰余金の配当					93,736
中間純利益					181,555
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	-	-	87,818
当中間期末残高	3,500,000	4,296,285	-	4,296,285	2,321,578

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,300,411	8,729,634	3,166,980	116,577	3,050,403	11,780,037
当中間期変動額						
剰余金の配当		93,736				93,736
中間純利益		181,555				181,555
自己株式の取得	449	449				449
自己株式の処分	143	143				143
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			131,982	113,541	18,440	18,440
当中間期変動額合計	306	87,512	131,982	113,541	18,440	105,952
当中間期末残高	1,300,717	8,817,146	3,298,962	230,118	3,068,843	11,885,990

## (4) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	212,124	256,671
減価償却費	17,424	19,575
減損損失	24	1
貸倒引当金の増減( )	71	11
賞与引当金の増減額( は減少)	1,568	1,663
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,142	780
従業員株式給付引当金の増減額( は減少)	-	266
役員株式給付引当金の増減額( は減少)	43	62
睡眠貯金払戻損失引当金の増減( )	-	17
資金運用収益	797,269	781,220
資金調達費用	172,709	167,886
有価証券関係損益( )	4,095	3,126
金銭の信託の運用損益( は運用益)	25,369	23,947
為替差損益( は益)	830,228	308,733
固定資産処分損益( は益)	313	511
貸出金の純増( )減	179,405	732,893
貯金の純増減( )	584,568	15,305
譲渡性預け金の純増( )減	20,000	-
コールローン等の純増( )減	287,954	82,800
債券貸借取引支払保証金の純増( )減	173,709	254,055
コールマネー等の純増減( )	56,351	246,391
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	-	264,440
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	439,481	460,852
外国為替(資産)の純増( )減	8,476	6,572
外国為替(負債)の純増減( )	124	7
資金運用による収入	793,917	776,195
資金調達による支出	177,456	442,846
その他	109,623	251,062
小計	1,063,679	1,107,728
法人税等の支払額	75,483	65,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	988,195	1,173,547
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	9,160,612	11,393,774
有価証券の売却による収入	451,127	2,056,873
有価証券の償還による収入	9,579,914	12,069,064
金銭の信託の増加による支出	-	50,525
金銭の信託の減少による収入	47,449	17,653
有形固定資産の取得による支出	12,896	19,919
無形固定資産の取得による支出	8,569	13,711
その他	252	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	896,665	2,666,127
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	418	449
自己株式の処分による収入	0	25
配当金の支払額	93,616	93,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,035	94,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	211
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,790,888	1,398,673
現金及び現金同等物の期首残高	45,810,068	51,216,921
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 47,600,957	1 52,615,595

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く)については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託は原則として、株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～75年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理  
数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により  
按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

### (4) 従業員株式給付引当金

従業員株式給付引当金は、従業員への当行株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

### (5) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、執行役への当行株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

### (6) 睡眠貯金払戻損失引当金

睡眠貯金払戻損失引当金は、負債計上を中止した貯金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

## 8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものです。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(当行執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当行は、当行執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式報酬規程に基づき、当行執行役にポイントを付与し、当行執行役のうち株式報酬規程に定める給付要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を給付することとし、そのうちの一定割合については当行株式を換算して得られる金銭を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行執行役に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前事業年度末の当該自己株式の帳簿価額は412百万円、株式数は323千株、当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は401百万円、株式数は315千株であります。

(当行市場部門管理社員に信託を通じて自社の株式を給付する取引)

当行は、当中間会計期間より、当行市場部門管理社員に対し、信託を活用した株式給付制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

当行は、株式給付規程に基づき、当行市場部門管理社員にポイントを付与し、当行市場部門管理社員のうち株式給付規程に定める給付要件を満たした者(以下、「受益者」といいます。)に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当行株式を本信託(株式給付信託)から給付しております。

当行市場部門管理社員に対し給付する株式については、予め当行が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は316百万円、株式数は228千株であります。

(中間貸借対照表関係)

## 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	1,385百万円	1,385百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券及び有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	- 百万円	350,059百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	8,882,990百万円	8,494,591百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、前事業年度末及び当中間会計期間末において、ありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	25,943,822百万円	19,527,094百万円
担保資産に対応する債務		
貯金	11,150,781百万円	3,004,452百万円
売現先勘定	960,937百万円	1,252,766百万円
債券貸借取引受入担保金	13,694,294百万円	13,233,442百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	682,251百万円	550,393百万円



また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、保証金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
先物取引差入証拠金	124,102百万円	124,453百万円
保証金	1,993百万円	2,732百万円
金融商品等差入担保金	38,062百万円	113,043百万円
中央清算機関差入証拠金	125,475百万円	396,244百万円
その他の証拠金等	2,061百万円	6,268百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	19,548百万円	19,491百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	- 百万円	- 百万円

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	167,835百万円	166,869百万円

7. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	589百万円	837百万円
1年超	624百万円	1,052百万円

8. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
金銭の信託運用益	25,428百万円	24,019百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
日本郵便株式会社の銀行代理業務等に 係る委託手数料	309,044百万円	301,824百万円

3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	9,946百万円	10,854百万円
無形固定資産	7,477百万円	8,721百万円

4. 貯金利息は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当するものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

		当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式	普通株式	4,500,000	-	-	4,500,000	
	自己株式					
	普通株式	750,525	328	4	750,848	(注) 1, 2, 3

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加328千株は、株式給付信託による取得328千株によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の減少4千株は、株式給付信託による執行役への給付4千株及び単元未満株式の買増請求に応じて売却したものであります。  
3. 普通株式の自己株式の当中間会計期間末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式323千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	93,736	利益剰余金	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

- (注) 平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000	-	-	4,500,000	
自己株式					
普通株式	750,848	324	104	751,069	(注) 1, 2, 3

- (注) 1. 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当中間会計期間末株式数には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式がそれぞれ、323千株、544千株含まれております。  
2. 普通株式の自己株式の増加324千株は、株式給付信託による取得324千株によるものであります。  
3. 普通株式の自己株式の減少104千株は、株式給付信託による給付104千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	93,736	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日

- (注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	93,736	利益剰余金	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日

- (注) 平成29年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	47,665,957百万円	52,680,595百万円
譲渡性預け金	65,000百万円	65,000百万円
現金及び現金同等物	47,600,957百万円	52,615,595百万円

## (リース取引関係)

## オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	405	318
1年超	1,267	1,094
合計	1,672	1,412

(貸手側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	38	44
1年超	43	23
合計	82	68

## (金融商品関係)

## 金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	51,281,921	51,281,921	-
(2) コールローン	470,000	470,000	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	8,718,905	8,718,905	-
(4) 買入金銭債権	252,214	252,214	-
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	9	9	-
(6) 金銭の信託	3,803,267	3,803,267	-
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	38,316,923	39,761,722	1,444,799
その他有価証券	100,349,714	100,349,714	-
(8) 貸出金	4,064,120		
貸倒引当金(*1)	114		
	4,064,005	4,109,451	45,445
資産計	207,256,962	208,747,207	1,490,245
(1) 貯金	179,434,686	179,731,889	297,203
(2) コールマネー	45,436	45,436	-
(3) 売現先勘定	960,937	960,937	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	13,694,294	13,694,294	-
(5) コマーシャル・ペーパー	40,324	40,324	-
負債計	194,175,679	194,472,882	297,203
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,730	3,730	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(218,856)	(218,856)	-
デリバティブ取引計	(215,126)	(215,126)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	52,680,595	52,680,595	-
(2) コールローン	551,273	551,273	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	8,464,850	8,464,850	-
(4) 買入金銭債権	255,429	255,429	-
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	119	119	-
(6) 金銭の信託	3,924,038	3,924,038	-
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	34,994,441	36,157,835	1,163,393
其他有価証券	101,121,906	101,121,906	-
(8) 貸出金	4,796,252		
貸倒引当金(*1)	117		
	4,796,134	4,831,704	35,569
資産計	206,788,788	207,987,751	1,198,963
(1) 貯金	179,419,380	179,606,856	187,475
(2) コールマネー	-	-	-
(3) 売現先勘定	1,252,766	1,252,766	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	13,233,442	13,233,442	-
(5) コマーシャル・ペーパー	304,764	304,764	-
負債計	194,210,354	194,397,829	187,475
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(6,621)	(6,621)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(548,807)	(548,807)	-
デリバティブ取引計	(555,429)	(555,429)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としており、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。また、デリバティブ取引については、情報ベンダーが提供する価格を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間決算日(決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金については過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金、(5) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨オプション、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値により時価を算定しております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) 金銭の信託」及び「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
金銭の信託(*1)	14,641	45,392
有価証券		
非上場株式(*2)	1,390	1,390
投資信託(*3)	122,477	287,391
組合出資金(*4)	1,942	6,961
合計	140,451	341,134

(\*1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が私募リートなど時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*3) 投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\*4) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

中間貸借対照表(貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	35,317,430	36,691,257	1,373,826
	地方債	44,618	44,733	115
	社債	2,889,963	2,960,589	70,626
	その他	64,911	76,892	11,981
	うち外国債券	64,911	76,892	11,981
	小計	38,316,923	39,773,472	1,456,549
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	うち外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		38,316,923	39,773,472	1,456,549

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	32,344,289	33,456,044	1,111,755
	地方債	-	-	-
	社債	2,617,718	2,668,855	51,136
	その他	32,433	42,004	9,571
	うち外国債券	32,433	42,004	9,571
	小計	34,994,441	36,166,905	1,172,464
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	うち外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		34,994,441	36,166,905	1,172,464

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式は前事業年度末及び当中間会計期間末において、該当ありません。

関連会社株式(前事業年度末1,385百万円、当中間会計期間末1,385百万円)については、すべて非上場であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価及び差額は記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	43,897,296	42,351,852	1,545,444
	国債	32,379,992	31,044,284	1,335,708
	地方債	5,342,533	5,247,901	94,632
	短期社債	-	-	-
	社債	6,174,770	6,059,666	115,103
	その他	43,917,055	41,830,116	2,086,938
	うち外国債券	13,266,884	11,621,764	1,645,119
	うち投資信託 (注)2	30,589,848	30,148,925	440,922
	小計	87,814,351	84,181,969	3,632,382
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	3,724,735	3,751,657	26,921
	国債	1,107,565	1,122,495	14,929
	地方債	695,073	698,799	3,726
	短期社債	233,998	233,998	-
	社債	1,688,097	1,696,364	8,266
	その他	9,127,842	9,451,132	323,290
	うち外国債券	6,811,672	7,121,635	309,962
	うち投資信託 (注)2	2,014,396	2,020,269	5,872
	小計	12,852,577	13,202,790	350,212
合計		100,666,928	97,384,759	3,282,169

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は185,342百万円(費用)であります。

2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	5
投資信託	122,477
組合出資金	1,942
合計	124,425

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(注)1 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	42,035,885	40,690,984	1,344,901
	国債	30,935,193	29,762,849	1,172,343
	地方債	5,196,345	5,120,493	75,851
	短期社債	-	-	-
	社債	5,904,347	5,807,641	96,705
	その他	48,528,482	46,194,962	2,333,520
	うち外国債券	16,627,205	14,904,865	1,722,339
	うち投資信託 (注)2	31,813,002	31,202,657	610,345
	小計	90,564,368	86,885,947	3,678,421
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	4,808,152	4,825,713	17,561
	国債	1,195,793	1,200,501	4,708
	地方債	1,133,718	1,138,414	4,696
	短期社債	237,994	237,994	-
	社債	2,240,646	2,248,803	8,157
	その他	6,069,814	6,204,855	135,040
	うち外国債券	4,447,045	4,575,629	128,584
	うち投資信託 (注)2	1,390,614	1,394,804	4,190
	小計	10,877,967	11,030,569	152,602
合計	101,442,336	97,916,516	3,525,819	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は36,355百万円(費用)であります。

2. 投資信託の投資対象は主として外国債券であります。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	5
投資信託	287,391
組合出資金	6,961
合計	294,357

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### 4. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間会計期間(事業年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前事業年度における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前事業年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	3,803,267	2,704,605	1,098,661	1,102,370	3,708

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託

	貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	14,641

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めておりません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	3,903,988	2,710,279	1,193,709	1,197,073	3,364

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他の金銭の信託

	中間貸借対照表計上額(百万円)
その他の金銭の信託	45,392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他の金銭の信託」には含めておりません。

### 3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間会計期間(事業年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前事業年度における減損処理額は、3,734百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額は、147百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

ア 有価証券(債券及び債券に準ずるものに限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

イ 有価証券(上記ア以外)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

#### (その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	4,566,173
その他有価証券	3,467,512
その他の金銭の信託	1,098,661
( )繰延税金負債	1,399,193
その他有価証券評価差額金	3,166,980

(注) その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は185,342百万円(費用)であります。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	4,755,883
その他有価証券	3,562,174
その他の金銭の信託	1,193,709
( )繰延税金負債	1,456,920
その他有価証券評価差額金	3,298,962

(注) その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は36,355百万円(費用)であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日(決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	561,510	561,510	33	33
	買建	561,510	-	80	80
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	22,438	22,438	1,787	1,787
	受取変動・支払固定	9,199	9,199	1,621	1,621
合計				212	212

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	22,546	22,546	1,440	1,440
	受取変動・支払固定	9,243	9,243	1,413	1,413
合計				26	26

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	626,128	-	6,994	6,994
	買建	631,377	-	3,086	3,086
合計				3,908	3,908

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	343,280	-	9,525	9,525
	買建	466,894	-	2,486	2,486
	通貨オプション 買建	17,250	-	84	26
合計				6,954	7,012

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

該当ありません。



(4) 債券関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	16,262	-	50	50
	買建	5,989	-	16	16
合計				34	34

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	76,102	-	804	804
	買建	58,967	-	463	463
	債券先物オプション				
	売建	103,469	-	329	279
	買建	35,831	-	348	55
合計				360	676

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前事業年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日(決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	其他有価証券 (国債、外国証券)	4,498,510	4,498,510	250,438
合計					250,438

- (注) 1. 繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	其他有価証券 (国債、外国証券)	4,829,504	4,806,958	226,729
合計					226,729

- (注) 1. 繰延ヘッジによっております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	その他有価証券 (外国証券)	2,971,988	2,428,067	10,383
	売建		70,766	13,123	22,507
	買建		12,036	-	176
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	為替予約 売建	その他有価証券 (外国証券)	4,519,068	-	64,296
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	満期保有目的の 債券(外国証券)	59,220	32,433	(注) 3
	売建		5,863	-	
合計					31,581

(注) 1. 主として繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約	その他有価証券 (外国証券)	4,058,525	3,584,336	196,736
	売建		77,883	743	19,199
	買建		36,186	-	403
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	為替予約 売建	その他有価証券 (外国証券)	3,500,581	-	106,546
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	満期保有目的の 債券(外国証券)	32,433	32,433	(注) 3
合計					322,078

(注) 1. 主として繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前事業年度(平成29年3月31日)

該当ありません。

当中間会計期間(平成29年9月30日)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当ありません。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当ありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	1,385百万円	1,385百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,485百万円	1,531百万円
	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益 ( は投資損失)の金額	6百万円	45百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

当行は、有価証券投資業務の経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. サービスごとの情報

当行は、有価証券投資業務の経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		3,142円05銭	3,170円50銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	11,780,037	11,885,990
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	11,780,037	11,885,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	3,749,151	3,748,930

(注) 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たりの純資産額の算定上、中間期末(期末)の普通株式の発行済株式数から控除した自己株式数に含めております。

なお、1株当たりの純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度末323千株、当中間会計期間末544千株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		40円26銭	48円42銭
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	150,973	181,555
普通株式に係る中間純利益	百万円	150,973	181,555
普通株式の期中平均株式数	千株	3,749,229	3,748,974

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

2. 株式給付信託により信託口が所有する当行株式は、1株当たりの中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たりの中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間会計期間245千株、当中間会計期間500千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成29年11月14日開催の取締役会において、第12期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額.....93,736百万円

1株当たりの中間配当金.....25円00銭

効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月6日

(注) 中間配当金の総額には、株式給付信託により信託口が所有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月22日

株式会社ゆうちょ銀行  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	英	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	貴	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゆうちょ銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゆうちょ銀行の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。